



本件について、下記のとおり「記者レク」を実施し、詳細説明を行いますので、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

日 時：平成 23 年 5 月 19 日（木） 13：30～（30 分程度）

会 場：北海道経済記者クラブ

中央区北 1 条西 2 丁目（札幌商工会議所内）

説明者：北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院

宮部潤一郎教授、伊藤直哉教授、北見幸一准教授

※報道解禁日時：説明会と同日時、5 月 19 日（木）13：30 以降でお願いします。

※この情報は、北海道教育庁記者クラブ、北海道経済記者クラブ加盟各社へ提供しています。

道内観光産業を対象にした大震災後初の本格的大規模調査

東日本大震災に関わる道内観光産業の影響度緊急調査（速報版）

調査のポイント

- (1) 震災後の北海道観光産業の 3 月実績は過去最悪レベル。第一四半期の見通しも引き続き低迷傾向となる。
- (2) 震災後に 92.8%の道内観光事業者は何らかのキャンセルを経験したが、キャンセルの主な理由は「自粛ムード」ではなかった可能性がある。
- (3) 夏に向けて回復の兆しが見えるが、中長期的にはマーケットをこれまで以上にきめ細かく見ていく必要がある。

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院（大学院メディア・コミュニケーション研究院／観光学高等研究センター）の緊急調査研究チーム（リーダー・宮部潤一郎教授）は、社団法人北海道観光振興機構の協力を得て「東日本大震災に関わる道内観光産業の影響度緊急調査」を実施し、この度、調査結果（速報版）をまとめました。

同チームは、道内観光産業における北海道観光振興機構会員企業のうちの 1,197 社を対象とした「観光事業者調査」と、国内一般消費者 1,000 名を対象とした「国内一般消費者調査」の 2 つの調査データを基に分析を行いました。

調査の概要

(調査結果)

(1) 東日本大震災が与える観光産業への影響

震災以降の道内観光産業3月実績は、事業者が震災前に見込んでいた売上に対し68.1%の実績となり、事業者の平均で観光産業全体の約1/3を消失させたこととなります。4月以降の第一四半期の売上見込みに関しても、25%程度下げる見込みです。この震災による影響の大きさは、日銀短観業況判断指数と同じ方法で算出すると、昭和50年5月の製造業-47を大きく下回る-67となり、同指数と比べても過去最悪レベルであると考えられます。

(2) 影響要因

震災後に92.8%の道内観光事業者が何らかのキャンセルを経験しました。道内観光事業者にキャンセルの理由を尋ねたところ、「被災地への配慮」(51.6%)や「消費マインドの委縮」(45.3%)といったいわゆる「自粛ムード」による影響が高い割合を占めました。しかし、国内一般消費者調査によればキャンセルの理由は、「交通機関の欠航・運休のため」(48.4%)、「観光地でのイベントの開催中止のため」(23.7%)などの輸送機関の混乱やイベント開催中止といった外的要因となりました。自粛ムードに関する「観光・レジャーしたい気持ちになれない」(29.0%)、「被災地・被災者への配慮」(18.3%)などの消費者の内的要因は、観光事業者が意識していたほど大きなキャンセルの原因ではなかったこととなります。

(3) 業績回復に向けて

厳しい状況に対して、観光事業者は様々な対応策を講じています。震災後のマーケット環境に積極的に対応していこうとする姿を見ることができますが、一方で価格引き下げや、さらに厳しい対応を迫られている事業者も多く存在しています。事業者は、今後の見通しを立てるためにはマーケット環境の変化を確認出来ることが必要としています。これに対して、消費者の意識は4月末の時点ですでに震災直後の状況から変化してきており、夏に向けて消費者の観光意欲には回復の兆しが見えます。しかし、中長期的には、マーケットをこれまで以上にきめ細かく見ていく必要があります。

※ マーケットの中長期変化に関しては、さらに詳細な分析に時間をかける必要がありますが、緊急性があり社会性が高い内容を含むと判断し、調査の集計結果データ(速報版)を素早く公表することとしました。なお、本調査プロジェクトでは、今後さらに詳細な分析を行い、6月11日(土)に北海商科大学で開催される観光情報学会全国大会で、研究報告を行う予定です。

また、今後は動向が注目される中国、韓国、台湾の一般消費者を対象に調査を行い、インバウンド対策についても検討を加える予定です。

(調査機関)

「北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院」

国際広報メディア専攻と観光創造専攻の2専攻からなり、2000年に大学院国際広報メディア研究科として設置され、2007年に観光創造専攻を付け加えて現在の学院となりました。日本の国立大学法人として、先陣を切って観光学の領域をカバーした大学院です。本学院に関わる研究組織として、大学院メディア・コミュニケーション研究院、観光学高等研究センター、東アジアメディア研究センターがあります。

本調査プロジェクトには、国際広報メディア・観光学院の宮部潤一郎教授、伊藤直哉教授、臼井冬彦特任教授、北見幸一准教授、池ノ上真一特任助教、松本秀人学術研究員、および国際広報メディア・観光学院の学生が参加しました。

お問い合わせ先

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院

(大学院メディア・コミュニケーション研究院／観光学高等研究センター)

東日本大震災に関わる調査研究プロジェクトチーム

プロジェクト・リーダー：宮部潤一郎教授 / 道内観光産業緊急調査担当：北見幸一准教授

TEL: 011-706-5349 (宮部), 011-706-6940 (北見)

E-mail: j-miyabe@imc.hokudai.ac.jp (宮部), kitami@imc.hokudai.ac.jp (北見)